

第二章 わが国初期の通信社とその消長

ナショナル・ニュース・エージェンシー以前

政治的宣伝目標の時代 わが国に、本来の意味でのニュース通信社ができたのは、前章で述べたように明治二十年代の初期で、正確にいえば明治二十一年（一八八八年）一月四日に創立された時事通信社がそのはじめである。それ以後つぎのように各通信社が相次いで創立された。

明治二十三年一月

新聞用達会社

〃 二十三年十一月

東京通信社

〃 二十四年一月

日本通信社

〃 二十五年五月

帝國通信社

〃 二十六年五月

内外通信社

〃 三十二年二月

自由通信社

〃 三十四年七月

電報通信社

〃 三十六年五月

独立通信社

〃 三十九年二月

朝野通信社

このように、まだ日刊新聞社がわが国で十分に発達しない明治なかば以降四十年までの間に、多くの通信社が創立され、その多くが倒れたのは、この時代の複雑な政情を反映するものであった。

明治維新とともに自由民権の思想が、急速に高まったが、その具体的現われとして新聞が次第に成長発達し、政党が結成され、民意は強く国会の開設を要望するという形をとってきた。この世論の圧力に押されて、政府はついに明治十五年に、八年後の明治二十三年（一八九〇年）には国会を開設する、と国民に誓約したが、この時分から、政府と自由主義在野党（自由党と改進黨）との政争は次第にはげしくなり、国会の開設が近づくとともに、これが最高潮に達した。

こうした政治的情勢に照応して、言論と報道機関の役割が、ますます重視されることになってきたのは、当然のことであった。こういう背景のもとに創立された時事通信社をはじめ多くの通信社のうちごく少数の例外を除いて、ほとんど全部が何らかの政治的意図に出發したものであった。

御用通信か政党の機関 はじめに、以上のわが国初期の各通信社の性格を、きわめて端的に概説する。

時事通信社は三井物産の専務取締役・益田孝の出資によって創立されたが、それは第一次伊藤博文内閣当時、内務大臣・山縣有朋のもとに警保局長をしていた清浦奎吾のお声がかかりによるものであった。

新聞用達会社は「郵便報知新聞」の社長・矢野文雄（立憲改進黨党首・大隈重信の直系）によって創立され、のち改進黨の機関帝國通信社に引継がれた。東京通信社は時事通信社の没落後、同じく警保局長・清浦奎吾の手によって創設された官僚通信社である。日本通信社は伊藤博文支援のもとに宮廷記事を中心とする通信社として創立されたが、その後伊藤が韓国統監として赴任すると、その機関通信になつてしまつた。内外通信社は、はじめて外電を取扱つた通信社として、歴史的足跡を残している。自由通信社は、官僚系の「東京通信」と改進黨の機関「帝國通信」とに對抗し、立憲自由党の機関通信として、明治三十二年（一八九九年）二月、星亨によって創立された。独立通信社は北清事變後、外交問題を専門とする通信社として創立され、朝野通信社は西園寺公望内閣時代に自由党の後身、立憲政友会系の機関として創立された。電報通信社は同時に設立された日本広告株式会社とともに、後年大をなした株式会社・日本電報通信社の前身である。「電通」はのちに、政友会系の色彩の強い通信社として、改進黨の後身・立憲政友会系の「帝通」と相対立し、たがいに覇を争つた。

国家代表通信社への動き 以上の各通信社は、政府の御用機関か、一党一派の機関通信であり、決して全国を代表するいわゆるナショナル・ニュース・エージェンシーへの方向をたどる性質の通信社ではなかつた。しかし、日本が近代国家として創世期にあつたときに、新聞社や通信社ばかりが一足飛びに近代性をもつことを望むのは無理な話である。ただ後述するように、ヨーロッパの

多くの大通信社が、まず商業通信社として発足し、またアメリカの大通信社がほとんど全部、新聞社へのニュース・サービスを目的として誕生したのに対し、わが国の初期の多くの通信社が、政治的目的のもとに創設されたものであったことは、注目に値する歴史的事実である。

こういう奇形な発足をしたわが国の通信社は、歴史の進展、ことに新聞紙の急速な発達に順応するために、根本的な再生の過程を経なければならない運命にあった。そういう歴史的転換を必要とする重大な時機に当って、明治四十四年（一九一一年）三月アメリカの新聞組合主義の先覚者であったアソシエテッド・プレス（AP）の総支配人メルヴィル・ストーンが、世界視察旅行の途次に日本を訪れ、国家代表通信社設立の必要を力説し、これが後年日本に新聞組合主義による強力な通信社の発達を見るに至った一つの契機となった。

メルヴィル・ストーンのこうした直接・間接の影響もあって、第一次世界大戦前に早くも国際通信社が設立され、のちにそれが、匿名新聞組合の日本新聞聯合社（間もなく新聞聯合社と改称）となり、ついに社団法人・同盟通信社という完全なナショナル・ニュース・エージェンシーにまで発展し、第二次世界大戦後は世界でもめずらしい純粋な新聞共同機関である社団法人・共同通信社がつくられた。

御用機関の時事通信社

政府の肝いりで創立 時事通信社は、前に述べたように、最初の内閣である伊藤博文内閣のとき

内務大臣・山縣有朋のもとで警保局長をしていた清浦奎吾の肝いりで、三井物産専務取締役・益田孝^(孝)が出資してできたもので、東京市京橋区木挽町五丁目に新社屋をかまえた。

もともと政府のお声がかかりで創設された通信社であるから、通信の内容は、もっぱら政府の代弁的論説や発表物でうずめ、これを各新聞社の編集資料として提供し、また一般希望者にも配布するという建前をとった。益田社主のもとに二宮熊次郎という新聞人が主幹として運営に当った。規模も組織もきわめて簡素なもので、わずか数名の編集員と取材記者がおり、ほかに庶務係、会計係をおくという程度のものであった。

当時、各新聞社の取材活動は、幼稚ながらいまのやり方と似たもので、社会の各方面にわたって競争を演じていたが、一方では、出先各社の記者同士が、自分の取材したニュースをもちよって、たがいに交換し合うというようなことも行われていた。時事通信社はまずそこに眼をつけた。「時事通信」は、各官庁の発表文書はもちろん、社会の出来ごとを、この一種のニュース交換所で手に入れ、これを新聞の編集資料として各社に提供した。各新聞社は編集上「時事通信」が役立ったので、大いにこれを歓迎した。

早くも電話を利用 時事通信社が創立された明治二十一年（一八八八年）の一月十日付の「時事新報」は、この通信社の目的と使命について紙上で次の通り紹介している。（原文のまま）

予て評判のありし時事通信社は、愈々去る四日より設立になりしが、各地方の新聞社を始め、一個人若くは会社、組合等の委託に応じ、政事、商業、裁判、警察其他一切の時事に関する精確なる事実を採知して、迅速に通信する由にて通信の方法は専ら電話を用ひ、毎月手数料として前金三円づつを同社に払込みおけば、如何なる僻遠の地にありても、東京に起りたる事變を、其日の中に知り得らるゝ仕組みなりと云ふ。

これによると、当時すでに電話が相当程度普及し、ニュース通信にも利用されていたことがわかる。わが国ではじめて電話が開通したのは明治十年（一八七七年）十一月で、まず東京―横浜間に試験的に架設され、その翌年から数年間のうちに、東京市内の各官庁間に専用電話が設けられ、次いで新聞社や銀行、会社など民間にも架設された。同二十一年（一八八八年）十二月には東京―熱海間に長距離電話が開通した記録があるから、創立当初からニュースを送るのに電話を利用した時事通信社は、当時としてはまことに新しい通信方法をとったといえる。

切抜き通信 時事通信社は順調に発展して、一年のちには、新聞社以外の一般の要望に応じ、**「切抜き通信」**なるものをはじめた。これは全く新しい試みであった。新聞紙が今日のように普及發達していかない時代であったから、需要者には非常に重宝がられた。この**「切抜き通信」**は、中央、地方の各新聞紙に掲載された記事のなかから、政治、経済、国防、産業、文化といった具合に、各部門別に切抜いて加入社に配ったもので、明治二十二年（一八八九年）八月二日付の「東京日日

新聞」は次のような記事をかかっている。(原文のまま)

木挽町五丁目なる時事通信社に於て、今度新聞切抜通信といふことを始めたり。是は社会百般の事項、例へば、政治、教育、宗教又は農商、工業、水産、美術、若くは一身上の毀誉褒貶に関する事実を初め、各地方新聞紙が日々記載する所のものにつき、事項を分ちて各依頼者が依託の事項を抜載して之を送達する方法にて、送達料は百件につき東京は二円、地方は郵税共三円五十銭の由なるが、両三日前開業したる以来統々依頼者ある趣なり。

その後次々と出現した各通信社も、この「切抜き通信」の方法を採用し、さらに独立した切抜き通信社まで創立された。

業務拡張を自祝 時事通信社は、その業務拡張を自祝する意味で、翌二十三年(一八九〇年)一月八日、都下各新聞社の首脳を京橋築地の料亭に招待したが、同十一日の「東京日日新聞」に次の記事がかかげられた。(原文のまま)

政海の颯測を以て毎日世人を驚かし、順風耳の諱名を得たる時事通信社は、創業以来既に二年に及べるを以て、一昨々日午後四時より築地寿美家に於て、諸新聞社の人々を招き、その二年の祝をなしたり。同社は既に社務充分整頓したれば、此の際愈々勉勵して得意の高等探訪を遂げ、華客の厚意に酬ゆる覚悟なりとぞ。

右の「高等探訪」というのは、今日の「政治関係の取材活動」に相当するものである。当時、取材活動をする者を探訪者とよび、のちに探訪記者ともいったが、また単に「探訪」ともよんだ。こ

の探訪に二種類あって、社会の出来ごとを取材するいまの社会部記者が探訪者で、政治経済の部門を担当して政経ニュースを取材し、または政論などを書くものを高等探訪者とよんだ。しかし明治の中期以後は、すべてこれを「記者」というようになった。

社内紛争から没落

時事通信社が創立された当時、東京で発行されていた新聞紙はわずか十紙内外に過ぎず、地方新聞といっても、全国で六十紙を出ない時代であったから、通信の発行部数も契約者もたかが知れたものであった。したがってその経営も、通信収入だけではとうてい成り立たなかった。財界方面やその他からの出資援助によって、辛うじて維持されるという有様であった。

その後二宮主幹が外遊し、福島宣三が後任主幹となったが、すぐに退いて官途についたので、ときの農商務省商務局長・斎藤修一郎が、その友人岡部広を同社主幹に推薦した。岡部は政党に関係をもち、ときどき反政府的政論を通信にのせたので、政府当局から益田社主に対してしばしば警告が発せられた。益田もたびたび岡部に注意を促したが、彼は言論の自由公正をタテにとって頑として応じなかった。そこで益田はついに岡部に解職を通告した。これが社内紛争の原因となって、結局裁判沙汰にまで発展し、明治二十三年（一八九〇年）十一月二十四日、東京地方裁判所から、社名、帳簿類、機器などの一切を差押えられたので、同社は事実上業務を継続することができなくなり、創

業以来三カ年足らずで同日かぎり休業状態になった。この顛末を同月二十五日付の「時事新報」は次のように報じている。（原文のまま）

益田孝氏が内実の社主となりて開業したる時事通信社は、先頃社中に議論ありて、時の主幹岡部広氏を解任し、更に同社の会計係なりし小出氏を主幹となしたるに、一兩日を経て岡部氏は夜中同社に來り益田氏より選任したる主幹のあるにも拘らず、高橋親義氏を主幹となし、直ちに同社を占有して、前日益田氏より差出したる主幹変更の届出を京橋署より願下げ、また同社の社印が益田氏の手許にあるを以て、更に他の社印を製し社印変更の届をなし、この社印を以て高橋親義氏を主幹となす旨届出たり是に於て時事通信社内は二つに分れ、益田氏を初めとし同氏の選任したる主幹小出氏其他の社員を一体となし、岡部氏を初め同氏の選任したる主幹高橋氏等を他の一体として、双方の紛議一方ならず、遂に小出氏等は高橋等を被告とし、財産承認、私印偽造の告訴を為したるにより、岡部氏は取調の末その筋に拘留され引續き審問中なりしが、昨廿四日午後七時頃山辺判事、山本検事は警部、巡查数名、書記二名と共に同社に出張し、岡部氏被告事件の落着するまでは、時事通信社名義を以て通信することを禁じ、且つ諸帖簿、諸道具、器械等一切の所有品に封印を施したれば、同社は当分營業する能はず、由て右の人々は別に日本通信社といふを起して通信の業を営む計画なる由。

右の記事にある日本通信社の創立計画は実現せず、翌年漆間真学によって、別に同名の通信社が創立された。

（注）

益田 孝 弘化四年（一八四七年）佐渡生れ。旧幕臣で明治維新後実業界に入る。三井物産会社の創立に参画し、三井合名の専務理事となり、大正七年（一九一八年）十一月男爵を授けられ実業界を引退。

民営の新聞用達会社

イギリス式を取入れる 郵便報知新聞社長・矢野文雄⁽¹⁾は、欧米の新聞事情を視察して明治十八年

(一八八五年)に帰朝した。そして、その新知識を、さっそく「報知新聞」紙上の各部分に採用して、編集、営業の両部門に大刷新を加え、当時のわが国新聞界に一紀元を画した。とりわけ編集の面では、大衆に親しまれる新聞をつくることに重点をおき、まずルビつき活字を使用して世人の度胆を抜き、そのうえ文章を平易にして、全紙面に軟か味を出すという新機軸を示したので、「報知新聞」は大いに大衆に歓迎された。そしてまた一方では、欧米各国の新聞事業が非常に発展をしているのは、ニュース通信事業のめざましい発達によるものであることに想到し、わが国新聞事業も、ニュース供給源として完備した通信社をもつことが、将来の発展を期する前提であると考えた。そこで矢野は明治二十三年(一八九〇年)一月十日に、新聞用達会社を設立し、本社を京橋区日吉町(現在の中央区西銀座七丁目)においた。

この社名は、今日ではなほだ奇妙に感ぜられるが、明治初年ごろから東京市内の大商店中、店頭「××省御用達所」という金看板をかかげた店が間々あった。この看板が店に信用を添えるための営業政策であったことは、官尊民卑の時代であっただけに、容易に想像される。そこでこの新しい通信社は各新聞社と直結し、新聞社を対象とする仕事であるというところから、当時の流行語

をそのまま使用して、新聞用達会社と称したのは、「通信社」という言葉が普及していなかった當時としては、かえって通りがよかったために違いない。

同社の組織は、小規模ながらもイギリスの通信社の機構を取入れ、新聞のために広く「用達」をする建前から、ニュース通信を発行するほか、広告の取次業も兼営した。

同社事業の全貌 新聞用達会社は設立と同時に、その趣旨を各新聞に広告した。一月十日付「時事新報」所載の広告文にはこうある。(原文のまま)

本社は英國のニュース・エージェンシー会社の仕組にならひ、都鄙新聞に関する用達を以て業務とす。

即ち新聞社の為に用達し、又世人の爲め新聞に関する用達を為すものなり。

一、本社業務の大略

- (一) 各種通信の依頼に應ずる事 (二) 都鄙新聞広告の取次を為す事 (三) 器械、活字等の購入及び記者招聘の世話を為す事

一、新聞社の爲め用達を爲す事項 常務として左の件通知する事

- (一)、行幸啓の御模様 (二)、皇室の御慈恵其他宮廷の御事 (三)、法律布告の發布改正 (四)、貴族、衆議院其他法律上公開する議会の議員選挙の模様及び其結果 (五)、官庁の移転、工事の模様 (六)、官吏の任免、履歴、発着及び出張の用向、復命の要領 (七)、船舶、汽船の発着、安危 (八)、公私会合の景況 (九)、同上演説筆記 (十)、神社仏閣の祭礼、開帳の景況 (十一)、諸会社の興廢 (十二)、各地の通常電報を各社に配達する事 (十三)、海外に於る我物産の販路及び其商況、其他異常の事変、人殺し、争闘、火

災、風水災類及び遊覧の場所、場所の景況

一、**広告取集の周旋を爲す事** 一般の用達を爲す事

(一)、広告を一手に引受け、之を新聞社に依頼する事 (二)、広告の文案を草する事 (三)、地方の会社、若くは一個人の依頼に就いて、毎日重要な事変を電報する事 (四)、会社、若くは人物の名譽となるが如き事業、技術、品行等にして之を世上に知らしむれば、また利益となるべきものは依頼に就いて之を取次ぎ、都鄙の各社に通報すべし (五)、或る一事につき依頼に就いて之を探知するところあるべし、但し、人の名譽を傷くるの恐ある事柄は、之を拒絶する事あるべし

右に記する事類の手数料は本社について御問合せあるべし。一定の内規有之候
一、本社は正確なる事実の種子を、高価に買うべし。何時にても御持参あるべし

改進黨の機關通信

矢野は「報知新聞」を主宰しながら、新聞用達会社の社長となって采配をふり、主幹には、「報知」の探訪長・曾呂祿祐を据え、その他の社員も大部分のものは、「報知」から転籍させた。

政治的には、はじめ厳正中立を標榜したが、もともと矢野は、立憲改進黨総裁・大隈重信の直系であつたから、自然その政治的立場も改進黨支持にかたむき、事実上その機關通信となつた。一方には政府の御用通信である「時事通信」が、政府の代弁機關として反政府的な民論を駁撃していたから、いきおい新聞用達会社は、これを相手として政論を闘わし、改進黨のために万丈の氣をはい

た。

外電扱いを断念しついに解体 当時、わが国に入ってきた海外ニュースは、ロイター通信社の電報だけであつた。しかもその電報は、ロンドン・タイムス東京通信員であつたキャプテン・ブリンクリーの主宰したデリー・メール社が、その夕刊に掲載するために、月額五百円の政府補助を得て契約したものであつた。東京の各新聞は、その英文電報を翻訳して翌日の朝刊に転載していた。

そこで矢野社長は、ロイター通信社と直接契約し、少なくともデリー・メール紙と同時に、日本各紙も掲載できるようにすべきであると考え、その契約計画をたてたが、これにともなう経費に難点があり、また多額の費用を投じて海外電報を受けても、外務省官吏以外に、あまり需要がなかったなどの実情から、社内での反対もあつて、結局この計画は中止になった。しかし、わが国でようやく第一回帝国議会がひらかれたばかりの時代に、早くも海外電報に目を向けた矢野の着想は、敬服すべきものであつた。

一方、同社の唯一の財源である各新聞社のふところ具合は、資金難から四苦八苦の状態だったので、自然新聞用達会社の経営上にも影響をおよぼし、挽回の見通しもつかないところから、矢野は一年足らずで、これが経営を社員・竹村良貞に一任した。しかし財政上の逼迫はますます深刻となるばかりなので、まもなく同社は解体して、新たに帝国通信社を設立し、一切の業務と従業員とを

これに引継いだ。

(注)

1 郵便報知新聞 後に「報知新聞」と改題し、太平洋戦争中「読売新聞」に合体したが、終戦後その題名の復活をみた。

2 矢野文雄 竜溪と号し、政論家であるとともに文学者であった。大分県人で早くから民権論を唱え、また大蔵省書記官、太政官権大書記官となったが、明治十四年の政変に大隈参議にしたがって野にくたり、郵便報知新聞社長となった。次いで宮内省式部官、清国公使となり、明治三十三年官界政界を去り、毎日新聞社重役となる。昭和六年、八十二才で歿。

官営の東京通信社の創立

警保局の発意で創立 わが国最初の時事通信社は、政府側からあらゆる便宜と支援とを与えられていたにもかかわらず、社内紛争のため三年足らずで休業状態となり、一方、民営の新聞用達会社も経営難のために、一年ばかりで没落した。民論宣伝の新聞用達会社が解消したことは、政府側にとっては好都合であったが、そのため、一般社会には流言にひとしいような政論がとび、かえって政局を混乱させるばかりでなく、政府としても広報機関をもたない不便さに弱りきっていた。そこで前内閣から引続き警保局長の職にあった清浦奎吾は、同次長の大浦兼武と相談のうえ、警保局の機密費で官営通信社をおこすこととなり、明治二十三年（一八九〇年）十一月東京通信社が設立され

た。

東京通信社は、京橋区木挽町（現在の中央区東銀座）に堂々たる社屋をかまえ、電信局では同社の発信電報を、官報なみに優先的に取扱うという特権をも与えた。社長には、さきに時事通信社の主幹であった二宮熊次郎を据え、その後、福島宣三、高橋長秋、岡本武雄らの官僚系、あるいは政党人が相次いで社長となった。通信は政論を主としたほか、各官庁の発表ものを内容とし、経済や社会問題は全然取扱わなかった。

官僚式の機構

この通信社の幹部社員は、いずれも官吏出身者で占め、探訪社員にはほとんど全部巡查の古手を採用したので、機構も社風もすべて官僚式であった。明治二十五年（一八九二年）には、警部あがりの五十嵐光彰が社長に就任した。彼はよく部下を統率し、社内の肅正をはかって、熱心に事業経営に当った。やがて五十嵐は、「東京通信」が万年御用通信では将来の発展性にとぼしいことに気づき、次第に政府機関の色彩を薄くして、業績をあげることに専念した。

明治三十九年（一九〇六年）社長五十嵐が病歿し、主幹・加治寿衛吉がその後をおそった。次いで大正五年（一九一六年）には、本田親清、同周一の父子が相續⁽²⁾いて社長となった。この加治、本田等はいずれも桂太郎や大浦兼武の率いる官僚党・中央倶楽部⁽³⁾の所属代議士であったから、中央倶楽部が大正二年（一九一三年）二月、桂の組織した立憲同志会に合流するまで、大浦は陰に陽に同社に対す

る援助を継続したが、やがて升巴陸龍の社長就任を機会に、「東京通信」は官僚系と全く絶縁してしまつた。その後政友会代議士・山口恒太郎の経営するところとなつた。そのひところは政友会の全盛期であつたので、山口は政友会を背景として同通信の組織を拡大し、「通信同盟」をつくつて全国的に通信網を張り、強力な政友会の宣伝機関とする計画をたてたが、ついにその実現をみるに至らなかつた。

全盛期の十数年 東京通信社は創立以来、日清、日露両戦争の前後十数年間が全盛時代であつた。

特に日露戦争中などは、参謀本部や陸軍省の上層部と密接な連絡をとり、戦況ニュースは他社より数時間も早く入手することができた。そして当時すでに盛業におもむいていた競争相手の「帝通」や「電通」を圧倒し、多くのニュースを速報したので、新聞社側はほとんどこれによって号外を発行したものであつた。

外勤記者が各官庁を回つて取材活動をするときでも、各係官は取材上特別な便宜を与えて「東京通信」を優遇した。官権万能の、しかも言論の自由が極度に拘束を受けていた当時のことであつたので、各社は多大の不満をもちながらも表面には現わさず、むしろ「東京通信」が政府筋の発表物をまとめて配布してくれることを便利とさえしていた。

「東京通信」は、このように優勢な地位を保ちながら、明治の末期まで羽振りをきかし、あたか

も後年の内閣情報局のような役目を果していたが、社の編集方針があまりに御用機関的方向に走り過ぎて、ニュース通信機関としての本質をわすれ、経済問題や一般社会問題を取材し報道することは、「品位をおとす」といった調子で、もっぱら政治と軍事の一点張りで押通すという保守的態度を固執したために、ついに新進の「帝通」や「電通」に乗ぜられる結果となり、いつとはなしに衰退にかたむいていった。

落日の頽勢にかたむく

経営が不振におちいるとともに、いくたびか社長がかわって建直しを策したが、そのときはすでに「帝通」「電通」の両社は、国内的に大きな勢力をはってたがいに競争しており、また海外電報を取扱う国際通信社が、財界有力者によって創立され、この三社はいずれも、近代的通信社としての機能を備えたものであったから、時代おくれの保守性の強い「東京通信」が、もはやこれと太刀打ちできる時代ではなくなっていた。

そこで、山口社長は、社勢を挽回すると同時に、主幹・結城礼一郎の発意による新趣向を採用して、小説、講談などの紙型通信を開始したが、結局は成功しなかった。次いで大正十三年（一九二四年）には、資本金十萬円の匿名組合に改組し、「電通」の地方課長・佐藤藤一を専務理事に招いて、社業の更新をはかると同時に、広告代理業や写真通信をはじめたが、頽勢はもはやいかんともすることができず、ときとともに昔日のおもかげを失ってしまった。

昭和五年（一九三〇年）に、報知新聞社取締役、営業局長・箕浦多一が入って社長となったが、同年辞任し、再び山口恒太郎が経営することになった。しかし、同十一年（一九三六年）山口が死去したので、佐藤専務がこれをおそったときは、すでにニュース通信社としての機能は全くなくなって、その後数年で解消した。

（注）

1 大浦兼武 明治時代の政治家。鹿兒島の人。西南の役に参加し、のちに県知事、警視總監、貴族院議員となる。通信、農商務（二回）内務（二回）の各大臣を歴任、桂太郎とともに立憲同志会の結成に尽力した。大隈内閣の内務大臣当時、いわゆる高松事件を引起して公職から一切引退、大正七年（一九一八年）六十九才で歿。

2 中央俱樂部 明治四十三年（一九一〇年）三月一日組織された政党。成辰俱樂部の肥田景之一派、大同俱樂部の柴四郎一派、無所属の坂本弥一郎一派などが合同して結成した。大正二年（一九一三年）二月立憲同志会に合同した。

3 立憲同志会 大正二年（一九一三年）二月七日結成、創立委員長桂太郎の名をもって創立宣言書を発した。同年十二月二十三日正式に結党式を挙げたが、桂は十月十日死去したので、初代総裁に加藤高明を推戴した。のちに憲政会となり、また民政党となった。

宮廷通信の日本通信社

伊藤博文の支援 明治の中期までは、政府発表の公文は、「太政官御用⁽¹⁾」として、かねてから特

に指定されていた「東京日日新聞」にだけしか掲載されず、ほかの新聞紙は全然扱わなかった。ところが時代の推移とともに新聞関係者や一般読者の間に、政府発表ものの重要性が認識されるようになり、一般新聞紙にも広く掲載すべきであるという要望が、ようやく高まってきた。このとき、以前から伊藤博文に政治的知遇を得ていた漆間真学は、世間のこの要望を、当時枢密院議長であった伊藤に伝えて実現の斡旋方を懇請し、同時に、自ら政府発表物を一手に広く通信する目的で、伊藤の支援を得て、明治二十四年（一八九一年）日本通信社を設立し、京橋区加賀町（現在の中央区西銀座七丁目）に本社をおいた。

同社は創立の趣旨にもとづいて、最初は政府発表の公文書だけを、各新聞社に取次ぐための通信社として発足したが、漸次、時世に応じて、政治、経済、外交、教育、宗教、社会の出来ごとにも手をそめ、あらゆるニュースを盛り込んだ通信を発行した。そして漆間は伊藤との私的関係を利用して、つねに宮内省や枢密院に出入していたが、たまたま皇室の動静を通信したところ、各新聞紙は大いにこれを歓迎し、「雲上録」とか「宮廷だより」とかいう特別欄を設けて、連日これを掲載し、他の追従を許さぬものがあつた。これが宮廷通信の元祖である。

朝鮮に支局設置 越えて明治三十九年（一九〇六年）三月二十八日に、韓国統監府が開庁され、初代統監として伊藤が京城に赴任した。漆間は直ちに京城に支局を設置して統監府の御用をつとめ、「日

本通信」は実質的に統監府の機関通信の観を呈した。わが国の大新聞社でさえ、海外に支局をひらくということがめずらしいとされていた時代に、一通信社が国外に支局を設けたことは、まさにわが通信社の海外進出のトップをきったものであった。かくて大正の中ごろには、国内に八支局をおき、社員五十余名を擁して、契約新聞社は全国を通じて百五十を超える盛況であったが、大正二年千代田通信社の創立によって漸次社運振わなくなり、昭和十五年（一九四〇年）に解消した。

（注）

- 1 太政官 明治元年（一八六八年）四月から同十八年（一八八五年）十二月まで設置された最高官庁。今日の内閣に相当する。
- 2 韓国統監府 わが国が韓国を保護国とした明治三十九年（一九〇六年）三月二十八日から同四十三年（一九一〇年）八月二十九日まで京城に設置された。長官を統監といい、その下に副統監をおいた。

外電を扱った内外通信社

大橋佐平の創立動機

当時わが国出版業界の王座にあった博文館主の大橋佐平が、京橋区南鍋町一丁目（現在の西銀座六丁目）に内外通信社を創設し、明治二十六年（一八九三年）五月五日通信業務を開始した。大橋自ら社長となり、主幹に博文館発行『日本の法律』の記者であった高橋光威⁽¹⁾を据え、

いろいろのニュースを謄写版刷りにして一日四、五回、各新聞社や一般購読者に配達した。契約した新聞社は、東京、地方を合して八十社におよび、各紙とも非常によくこの通信記事を採用し、一時はかなりの名声を博した。

大橋がなんの目的で通信社を創立したかという点、彼はその前年欧米視察の途にのぼり、ロンドンに滞在中、たまたまロイター通信社の業務を見学する機会を得た。そのとき、日本にも新聞社に對してニュースを供給する完備した通信社を作る必要を痛感し、しかもその通信社は外国と取引のできる有力なものでなければならぬと考え、帰朝後直ちに内外通信社を設立したのであった。

ロイターと通信契約

「内外通信」創刊当時、日本に入っていた海外電報といえ、横浜で発行していたジャパン・デリー・メール社のロイター特電だけで、日本の新聞は、このメール紙の英文電報を翻訳して転載していた。そこで大橋は、直接外国電の契約を結ばねばならないと考え、横浜のロイター代理店におもむいて交渉の結果、幸いに通信契約の締結に成功したので、いよいよ内外通信社創立の肚をきめたのであった。

かくて大橋社長自ら陣頭に立ち、さきに帝国通信社の主幹であった竹村良貞を相談役として編集、營業の一切を指揮しているうち、翌年七月に日清戦争がはじまった。これを一転機として「内外通信」は、戦況ニュースをはじめ、内外の情勢を報ずるニュースが激増し、購読者もふえ収入も増し

てきた。けれども、これにともなう出費も増大して、結局毎月の収支がつぐなわなない状態となった。

経営者三転す

日清戦争中は、海外電報が一段と重要性を加えてきたものの、一般読者の外電に対する関心は、とかく低く、かつ新聞社側の営業的不況などにわざわいされて、内外通信社の経営にも大きくひびいてきた。そこで大橋はいろいろ手をつくして、頽勢挽回に努力したが、深刻な客観的事情はますます同社を経営難におとし入れたので、大橋は日清戦役の終戦後一まず退き、博文館から坪谷善四郎⁽²⁾を起用して社長とし、新たな角度から社勢の建直しをはかることとなった。ところが明治三十年（一八九七年）になって、竹村良貞以下の有力社員が多数帝国通信社に復帰することになったので、「内外通信」は事実上、発行ができなくなってしまった。

このとき、かねて博文館と広告取引上密接な関係にあった広告代理業の博報堂の主人・瀬木博尙が、広告取次のかたわら通信社の事業経営を思いたち、坪谷に対してその社名の譲り受けを交渉した。博文館側とすれば、ほとんど投げ出した形になっていた通信社のことであるから、坪谷社長は無償でこれが譲渡を承諾し、ここに内外通信社は瀬木の経営に移った。

瀬木は一方に広告業を営み、一方にニュース解説の通信を発行した。通信事業の方は格別めざましい発展はしなかったが、地方新聞相手に堅実な経営ぶりを続け、昭和の初めのころは、全国契約

紙二百七十社という盛況にあった。昭和十一年同盟通信社が創立されるや、紙面の変化を求める地方新聞に食入ろうとし、元国民新聞副社長の山根真治郎を顧問とし、通信部長に田原茂作を、経済部長に長谷川光太郎を迎え、さらに日本弘業通信社を買収して、雄図をはかったが、同盟通信社の機構と施設とに拮抗すべくもなく、その企図は結局水泡に帰した。しかし、現在なお文芸ものに主力を注ぎ、地方紙に通信の供給を続けている。

(注)

1 高橋光威 新潟県出身。はじめは新聞や雑誌の記者となり、内務大臣・原敬の秘書官を経て、明治四十一年以来代議士に当選、原内閣の書記官長(いまの内閣官房長官)、政友会幹事長となる。昭和三年歿、六十二才。

2 坪谷善四郎 博文館の編集部記者、次いで内外通信社長を経て、のちに大橋図書館長となった。

自由党機関の自由通信社

星亨が創立 立憲自由党の領袖・星亨⁽¹⁾が駐米公使時代、アメリカの新聞通信事業の活発な活動ぶりを見て帰国し、自由党の主義主張を広く宣伝して、党勢拡張の機関とするため、明治三十二年(一八九九年)二月十一日に自由通信社を創立した。

自由党にはかつて党機関新聞として「めざまし新聞」⁽²⁾があつたが、当時、官僚系の「東京通信」

と、改進黨機關の「帝國通信」があつて、大いに幅をきかしていた。そこへ自由黨機關の「自由通信」が新たに創刊されたので、ここに利害相反し、主義主張を異にする三通信社が三つ巴となつて、それぞれ自家宣伝に大わらわの競争を現出した。

「自由通信」は政治ニュースを主とし、広告、出版などの業務を兼営したが、もともと営利的事業を目的としたものではなく、公然と黨機關通信を標榜し、全国の自由黨系新聞をことごとくその傘下におさめたので、自由黨全盛期には、その勢力を反映して通信の威力を発揮した。後年自由黨が政友会に改組されてからも、唯一の機關通信として最後までその本領をかえなかつた。

原内閣時代が最盛期 自由通信社は、社長・星亨が東京市會議事堂で横死したのち、しばらく西

園寺公望が主宰し、渡辺勘十郎（代議士）、改野耕三（同）、小久保喜七（貴族院議員）、村野常右衛門（同）、古谷新吉、小高長三郎（代議士）らが相次いで社長となつたが、いずれも旧自由黨（政友会）に属し星の直系であつた。のちに寺田市正（代議士）が主幹となり、さらに相談役として勝田主計（元蔵相、貴族院議員）、島田俊雄（元農相、代議士）、内田信也（元鉄相、代議士）を、また理事に鈴木錠藏（代議士）、安藤元節らの政友会會員を据えて、陣容をかためた。同通信は創刊以來かなりの勢力をはつたが、原敬内閣時代（³）が政友会の全盛期であつたと同じように、自由通信社の最盛期でもあつた。

第一次世界大戰が起つたとき、同社は時代にさきがけて新たに英文通信部を設け、英文に堪能な

望月小太郎⁽⁴⁾夫妻を迎えて、わが国最初の「英文通信」を創刊し、外務省や駐日外交団、外字新聞などの間に好評を博した。しかし、政友会が政権⁽⁵⁾を離れるにおよんで、同社も漸次衰微し、関東大震災ではきわめて大きな打撃を受けた。ことに日華事変以後は、単に自由通信社という名によって、広告業を営んでいるに過ぎない存在となった。なお、同社の出版物に『自由党史』と『立憲政友会史』の大著がある。

(注)

1 星亨 嘉永三年(一八五〇年)東京生れ。横浜税関長となり、次いでイギリスに留学し、帰朝後自由党に入る。第一回衆議院総選挙に当選、第二代の衆議院議長となる。その後駐米公使、通信大臣となり、一方東京市政を牛耳った。明治三十四年(一九〇一年)六月二十一日刺客伊庭孝におそわれて倒れた。五十二才。

2 めざまし新聞 立憲自由党唯一の機関新聞。最初は「自由燈」の題号で明治十七年五月創刊し、十九年一月に「燈」(ともしび)と改題、次いで二十年四月「めざまし新聞」と改題した。越えて二十一年七月十日、大阪朝日新聞社長・村山竜平が星亨からこれを買収し、「東京朝日新聞」と改題して発行した。今日の東京「朝日新聞」である。

3 原内閣 大正七年(一九一八年)九月二十九日、政友会総裁・原敬が組織した第十九代目の内閣である。原首相の死変で大正十年十一月五日に総辞職。同内閣の蔵相・高橋是清が次の政友会内閣を組織した。

4 望月小太郎 山梨県の人、代議士となり憲政会に属した。外務省の勅任参事官となる。

5 政友会の政権 最初の政友会内閣は明治三十三年十月十九日に成立した第四次伊藤内閣、次が第一次西園寺内閣(明治三十一年一月七日成立)、第二次西園寺内閣(明治四十四年八月三十日成立)、原内閣(大正七年八月二十九日成立)、高橋内閣(大

正十年十一月十三日成立)、田中内閣(昭和二年四月二十日成立)、犬養内閣(昭和六年十二月十三日成立)の七代を教え、昭和七年(一九三二年)のいわゆる五・一五事件で首相犬養毅が暗殺され内閣が総辞職したのが最後。

独立・朝野の両通信社

外交専門の独立通信 一時的現象であったが、「東京」「帝通」「自由」の三通信社の間に、はげしい競争時代があった。「東京通信」はもっぱら官僚の御用をつとめ、「帝国通信」と「自由通信」とはそれぞれ改進黨、自由兩政黨を背景とした機關通信であつたから、いずれも主義主張や政論を満載し、論争と駆引が猛烈に行われた。そこで一般大衆は、公正な情報をつかむのに迷うような状態であつた。

ところが、日清戦争後の明治三十年(一八九七年)ごろから、国民は政局の動きに大きな関心をよせはじめ、公平無私な政治情報を要望する声⁽¹⁾がしきりに湧き起つてきた。ことに明治三十三年(一九〇〇年)北清に起つた義和團事件を経て、日露兩國間の雲行が急激に陰惡となつてきたので、ここに外交問題を専門とする独立通信社が創立されることになった。

同社は明治三十六年(一九〇三年)五月、「萬朝報」⁽²⁾記者・財部元次郎が創立したもので、外交・軍事をはじめ、これに関連をもつ政治ニュースを、東京で発行する新聞社にだけ提供するのを建前とし

た。社名の示す通り独立自営、厳正中立を標榜し、独自の方法で正確な取材をし、しばしば特ダネを提供したので、新聞の採用率も非常によく、ことに財部は外務大臣・小村寿太郎(3)と懇意な間柄であつたので、外交問題の取材には特別な便宜を得て、つねに精彩をはなつていた。

財部の歿後は、主幹・藤村静郎が社長となり、次いで大正中期に阿部鶴之助の経営に移つたが、時代とともに発展する力がなく、昭和十五年（一九四〇年）解消した。

政友会系の朝野通信 西園寺公望(4)が政友会総裁として明治三十九年（一九〇六年）一月、第一次内閣

を組織したとき、政友会所属代議士・菊池武徳が、政府の政綱政策を強調するとともに、政友会の主義主張を宣伝する機関として朝野通信社を創立した。本社を京橋区鑓屋町（現在の中央区銀座六丁目）におき、主幹・林貞次郎、編集長・中尾五郎のもとに、記者・川崎克（のちの民政党代議士、陸軍政務次官）、西村公明（のちの東京日日・政治部長）などの陣容で、政友会全盛時代には経営もすこぶる好調であつた。その後、林貞次郎、土居貞弥、金子四郎が相次いで社長となったが、時代の波に押されて、だんだん衰え、昭和十五年に解消した。

（注）

1 義和団事件 支那清朝時代の秘密結社・義和団が、一九〇〇年（明治三十三年）に排外思想にかられて山東省に蜂起した暴動である。のち北京にまで波及し、北清事変と呼ばれるに至つた。

2 萬朝報 浪香・黒岩周六が明治二十五年（一八九二年）に創刊した新聞。著名な論客、思想家、有力な政治記者を多数擁して論陣をはり、歴代内閣の敵手となって天下に名をはせたが、黒岩の病歿と大震災とで、昭和の初期ごろから衰退した。

3 小村壽太郎 安政二年（一八五五年）宮崎県生れ。明治時代の外交家。各国の公使、大使を歴任して外務大臣（二回）となる。日英同盟、日露講和、日韓併合等に活躍した。侯爵。明治四十四年（一九一一年）歿。五十七才。

4 西園寺公望 嘉永二年（一八四九年）七清華の一である徳大寺家に生れ西園寺家を嗣ぐ。明治維新後の政府に参与す。フランスに留学十年、帰朝して「東洋自由新聞」を創刊、のちに伊藤博文に随行して憲法制度調査のため渡欧した。帰朝後は奥、独の公使、貴族院副議長、文部大臣、枢密院議長、首相代理など歴任し、二回組閣した。伊藤博文の後を受けて、第二代政友会総裁となる。元老の殊遇を与えられ、政変毎に次期首班の御下問に奉答した。パリ講和会議には首席全權。公爵。昭和十五年（一九四〇年）十一月、九十二の高齡で歿。国葬となった。

相場専門通信社の変遷

東京急報社の旗ふり信号 通信機関のなかった時代の日本に、旗ふり信号で身近な物の値段など

を通報したのが、通信のはじまりと文献にある。白い大旗を空高くふりまわし、その回数によって、米相場の高低を遠方から望遠鏡で受信した。明治二十年（一八八七年）ごろ、東京日本橋蠣殻町の米会所から、日々の相場が各地方の米商人会所へ、この旗ふり信号で通信されていた。その後電報を

利用したが、とかく配達がおくれがちで、一刻を争う商業用の通報としては効果が少なかったので、六角政太郎という人が、蠣殻町に東京急報社という相場専門の通信業をはじめた。これが日本における商業通信社の元祖であった。

明治三十二年（一八九九年）ごろまで、東京米穀取引所は毎日、大阪堂島から米相場の二銭三銭という高低を、江戸橋電信局に局待ちで打電してくるので、「東京急報」社員が電信局に出向いてその電報を受取り、これを川向うの蠣殻町へ白の大旗で通報していた。

東京急報社はその後、野城久吉が継承し、「蠣殻老人」の筆名を用い、米相場の動きを達者な文章で通報して、顧客をふやしたあげく、野城を中心として株式会社・日本商業通信社を設立した。

甲府の長谷川某という相場通も参加して経営に当たったが、当時相場の変動がきわめて乏しく、したがって社の業績も不振で、結局短期間で解散した。次いで木村政次郎が受けついで、前の東京急報社に還元して事業の経営にあたり、藤田某を支配人として明治三十五年（一九〇二年）八月、米相場通信を発行した。

合資会社から株式組織へ　その後日露両国間の風雲急なるにつれて、毎日の米相場の高下もはげしくなってきたので、木村は全国米穀取引所によびかけ、電報と電話による通信網を張り、明治三十七年（一九〇四年）に合資会社・商業通信社を組織し、大阪、名古屋、桑名、下関、新潟、熊本、金沢

など各地元の相場通信業者と連絡をとり、請負制により事業の確立と拡張につとめた。ところが、各地方に米穀取引所、または正米市場が続々と開設され、地元通信業者との請負制度にも、いろいろ不便が感ぜられたので、さらに株式組織化を計画、まず大正八年（一九一九年）全国米穀取引所を主体とする予約電話を申請して、立会相場の速報を主眼に、電話通信を一手に引受けようとし、木村政次郎と大阪の加賀卯之吉とが協議のうえ、東京米穀商品取引所、同仲買人組合、深川、神田川両正米市場、名古屋、大阪、下関、桑名、金沢などの各米穀取引所の賛同をもとめ、資本金十萬円の株式会社・商業通信社を設立した。社長に林松次郎（東京米穀商品取引所・仲買人組合委員長）が、常務に加賀卯之吉、服部順之助がそれぞれ就任、予約電話を利用する各地株式短期、長期の相場通信網を完備して、強固な地盤をようやく確立した。ことに、大量の数字をきわめて迅速に送受する従業員の技術的熟練は、とうてい他の通信社の追従を許さぬところであつた。

商業通信社の起伏 商業通信社は、大正前半期の経済好況期には、株式、米穀をはじめ綿糸、綿花、砂糖、豆粕、油脂などの商品相場の速報では一頭地を抜いていた。しかるに一方では米穀統制の強化にともない、米相場が衰退に向つてきたので、主力を株式や商品相場の速報に注ぐこととなり、昭和年代に入つて、東京―大阪間に専用電話を新設するために、資本金を三十萬円に増額することになった。ときの社長・平井文三（東京米穀商品取引所・仲買人組合委員長）は、当時の経済事情として増

資も容易でなかったので、いろいろ善後策を考究した結果、木村政次郎を介して「電通」と「聯合」の両社に、買収方の内交渉を進めた。それがまだ実現しないうちに、平井社長が病氣辞任し、平原重吉がかわって社長になったとき、「聯合」と「電通」との合併を前提として、昭和十一年（一九三五年）末社団法人・同盟通信社が創設された。同盟通信社の誕生と相前後して、商業通信社その他相場通信を主とするいくつかの通信社の運命が決められる時期が到来した。それは通信社の生命である通信設備の競争において、同盟通信社と太刀打ちできなくなったからである。

通信社で最も早く長距離専用電話線（東京―福岡間）を架設したのは「電通」であったが、「聯合」も創立後間もなく、まず東京―神戸間に専用電話線を設備し、次いでこれを広島、下関に、さらに福岡にまで延長した。「電通」や「聯合」が長距離専用電話線を設備したのは、内外のニュースを送受するのが元来の目的であったが、株式相場や商品取引所の諸相場もあわせて速報して欲しいという要望が、地方の新聞社から起った。それまで大多数の新聞社は、その商況面に掲載する数百、数千の各種相場は、それぞれの相場専門の通信社に通信料を支払って供給を仰いでいた。これは専門通信の方が速くもあり、正確であると信じられていたためであった。ところが、相場専門の通信社の予約電話は、取引所の相場立会時間にあわせて時刻をきめ、一日十数通話（一通話は三分間）程度の契約をしているに過ぎなかった。相場の立会がおくれたり、時間がのびたりすれば、予約電話の時間に間にあわなくなる。この場合、新聞社では夕刊紙の商況欄に空白が生じたり、最終

相場でない早い時刻の相場を掲載して、我慢しなければならないという不満があった。

新聞社から締出された商通

「聯合」の専用線を通じて送る相場は、この不満を解消した。それは「聯合」の前身たる「国際」時代から、その社員が相場通信に練達しており、正確迅速な通信は、日常の手なれた仕事だったからである。こうして地方新聞社はつぎつぎに相場専門の通信社との契約を解除した。地方に限らず東京でも、「聯合」を通じて市内の各新聞社へ相場を速報せよという要望が起ってきた。最初は「聯合」と受信希望の新聞社との間に、それぞれ単独の市内専用線を設けて、相場数字を送っていたが、受信希望が一般化するにおよんで、「聯合」から各社へ同時に送る市内同報電話設備を計画した。これは各社への送信の順序に不公平のないようにすると同時に、送信係の手間をも節約する合理化が目的であって、昭和五年（一九三〇年）二月から実行されたのである。

専用電話線による相場通信の速報をはじめた「聯合」は、その供給先を新聞社のみに限定せず、次第に大阪、名古屋、神戸、東京をはじめ、専用線沿線各地の民間商社商店にまで、そのサービスを拡大した。最初の間はニュース送信の合い間にはさみ込む相場速報であったため、一般商社商店ではその速さと正確度に疑いをもつものもあったが、実績はその危惧を拭い去り、「聯合」は相場通信において商社商店の間にも信用を確立した。

同盟の傍系小通信社

以上の如く相場専門の各通信社は存立の基礎を失いつつあったが、一方社団法人・同盟通信社が誕生してみると、その子会社の存在として、経済通信、相場通信を中小企業に提供する小通信社の必要を感じることになった。その理由は次のようなものであった。

(一)同盟通信社はその社員たる新聞社、放送局にニュースを供給するほかに、一般の銀行、会社、商店、官庁などに経済通信を供給したが、その供給先は相当額の通信料金を負担できる有力なところ限定されて、少額の通信料しか払えない小口得意先を多数に抱え込むことは、実行面でいろいろ困難であることがわかった。ことに料金の多寡による電話通報の順番とか、通信配達の場合の内容の差別とかについて、苦情が絶えなかった。

(二)さりとて、小口得意先を全く捨て去ることは、通信社の使命の一部を、自ら放棄することになるばかりでなく、「同盟」の経済通信を盗用して、これを低料金で小売りする者を発生せしめるおそれもあった。これはさらに、「同盟」の直接購読者に対する通信料金にも影響しかねなかった。

(三)もし「同盟」の傘下に、別個の法人格を有する小通信社を設立して、小口経済通信購読者をこれに吸収するならば、購読者の浮動性も抑止され、それぞれ適正な量と速度をもつ通信の供給が可能となり、他方「同盟」の経済通信業務も安定することになる。

株式会社・日本商業通信社の創立　すでに独立存続が困難となっていた相場専門の各通信社は、同盟通信社設立とともに買収をつぎつぎと申入れつつあった。また、同盟通信社は前述の観点から、その子会社の小通信社の創設を考えていたので、ここに各種の相場通信社の吸収統合と、「同盟」の姉妹機関としての株式会社・日本商業通信社の誕生とが実現することになった。

株式会社・日本商業通信社は、昭和十二年（一九三七年）六月十六日創立の登記をなし、同年七月一日から業務を開始した。当時における業務の主体は左記六機関の業務を引継いだものであった。

(イ) 同盟支局中、桐生、足利、前橋、岡谷、松本、浜松、豊橋、福井、姫路、尾道、下関、佐賀の各地における同盟経済通信の業務

(ロ) 商通特報部（東京・主任・伊藤重雄）の業務

(ハ) 経済通信社（東京）の業務

(ニ) 通商社（横浜）の業務

(ホ) 商工通信社（神戸）の業務

(ヘ) 日本商業通信社（大阪、下関、京城、釜山、大邱、群山、木浦、仁川、平壤）の業務

株式会社・日本商業通信社の設立当時の資本金は二十万円全額払込、本社の所在地は東京市京橋区（現在の中央区）銀座西八丁目九番地、役員は代表取締役・大川幸之助、常務取締役・川島信太郎、同・山本滋雄、取締役・折橋慶治、同・山口巖、監査役・石部幸弼、相談役・古野伊之助、同・市川肇で

あった。

前記六機関の中で最初の五つは「同盟」自体のもの、あるいは事実上、「新聞聯合」当時からすでに傍系的存在のものであった。したがって、実質的には六番目にかかげた京城に本社をもつ日本商業通信社が、最初に外部から新機関に合流したもののといえよう。

京城にあった日本商業通信社は、社長・市川肇、副社長・山本滋雄の個人経営で、当時朝鮮のほかに、安東、開原、四平街、奉天、大連、新京の満州各地に支局を開設しており、引継ぎ当時において、社員数は朝鮮人と内地人を合して五十八名、満州に四十七名と、合計百五名を擁していた。通信内容は内地の株式、商品、為替相場などを朝鮮と満州に送り、大連の特産物相場などを、朝鮮と内地に受けるのが、主たる仕事であった。継承当時の年額通信料収入は十四万六千円、その半額は満州における収入であった。「同盟」はこの買収にあたり、全従業員を継承する一方、買収の補償として金十四万七千余円を支払った。満州においては、当時満州国通信社の前身たる株式会社・満州弘報協会が存在していたので、「同盟」は「商通」から継承した業務の中で、満州における部分は、従業員とともに満州弘報協会に直ちに引継いだ。したがって、右の買収補償額の約半額は満州弘報協会が負担した。

日本商業通信社が、「同盟」の子会社として、「同盟」の通信機関を利用して活発な営業を開始したので、残余の相場通信社はいよいよ立ちゆかなくなった。以前から吸収方を希望していた株式

会社・商業通信社（東京、社長・平原重吉、常務・服部順之助）は昭和十二年十二月に、株式会社・大阪商業通信社（社長・潮先藤次郎）は昭和十三年四月に、また横浜通信社（社長・菊地源助）と、その姉妹機関である福井人絹通信社（代表・青木栄次郎）も相前後して、株式会社・商業通信社に吸収合併された。前の二者は最初米相場を専門とし、米相場取引中止後は株式通信を主な通信内容としていたが、後の二者は生糸相場と人絹相場の通信を主としていた。福井の青木栄次郎は迎えられて、日本商業通信社の取締役となったが、その他の人たちは買収完了とともに、永年の相場通信畑から去っていった。

日本商通の活動とその終末

日本商業通信社は、商業通信社の買収に際して、昭和十二年十二月、資本金を金二十万円から金三十万円に増額したが、その第二回営業報告（昭和十二年十月一日〜同十三年三月三十一日）によると、同期の営業収入は十六万五千余円、支出は十五万三千余円、差引利益金一万二千余円を計上している。その後順調な発展をとげて、全国に二十数カ所の支局を開設し、「同盟」の経済通信が抱擁し得なかった低額通信料の小口購読者に対するサービスを、「日刊商業通信」の題号のもとに提供したほかに、特殊な通信として、「日刊仕入案内」、「週刊投資資料」、さらに、年刊として『人絹年鑑』、『中国商工名鑑』などを編集・発行した。

しかしながら、日華事変の進展と太平洋戦争の勃発につれて経済統制が強化され、「商通」の営業面は徐々に圧迫を受けはじめた。戦局が不利になるにしたがって、経営はますます不振となり、

そして終戦を迎えた。

終戦後、自由経済の復活とともに、株式会社・日本商業通信社も再び活況を取り戻し、国内の各種相場を主として取扱ったが、同盟通信社の解散後、株式会社・時事通信社が経済通信を主体として誕生したために、日本商業通信社はあらゆる面で時事通信社と調和をはかる必要に迫られた。そこで両者協議の結果、昭和二十四年十月、日本商業通信社は事業の一切をあげて時事通信社に合流し、ここに過去十二カ年間にわたる活動の幕を閉じた。創立当初以来の同社の代表取締役は左の通り。

大川幸之助（昭和十二年七月より）

塚本義隆（昭和十五年八月より）

石部幸次（昭和十七年十月より）

三浦良知（昭和二

十年十一月より）

佐々木健児（昭和二十二年三月より）

明治、大正時代の通信社一覧

通信社一覧表

わが国にはじめて通信社が創始された明治二十一年（一八八八年）以来、通信社を名乗る有名無名のものが簇出し、一時は東京だけでも、大小二百余の通信社をかぞえ、これに広告代理業で通信社名を冠したものを加えると、実におびただしい数にのぼった時代もあった。こうした

状況が大正末期まで続き、いわゆる「通信社」の乱立状態を現わした。

当時「通信社」の設立は、届出制度であつたからきわめて簡単に設立され、ニュースの取材経験とこれをこなす判断力、それに編集技術の心得さえあれば、通信社経営の能力ある者とされ、それに二千円の保証金（日刊週刊は二千円、旬刊以下は半額を内務省に寄託）と謄写版一台の用意があれば、即座に時事問題を取扱う通信社の業務を開始することができたのである。中にはモウロウ通信社とよばれるものもあるにはあつたが、数人の取材記者や配達ボーイを常置して、着実に業務に携わり、小規模ながらも社会の信用を獲得して、発展した通信社も少なくなかつた。

昭和元年（一九二六年）十二月現在で、ときの内務省警保局調べによる東京の主要な日刊ニュース通信社と、その創立者（または代表者）、通信内容、創立時期などは次の通りである。

社 名	創立者（代表者）	通信内容と性格	創立時期
東京通信社	二宮 熊次郎	官営の政府機関	明治二十三年十一月
日本通信社	漆 間 真 学	政府機関のちに宮廷専門	二十四年 一月
帝國通信社	竹 村 良 貞	改進黨機関	二十五年 五月
内外通信社	大 橋 佐 平	中 立	二十六年 五月
明治通信社	早 川 鉄 治	自由党機関	三十二年
自由通信社	星 亨	自由党機関	二月

日本電報通信社	光水星郎	政友会系	三十四年七月
昼夜通信社	富山兼吉	社会記事専門	"
大正通信社	村居鉄次郎	政友会系	"
東京急報社	木村政次郎	米相場専門	三十五年八月
独立通信社	財部元次郎	軍事・外交	三十六年五月
毎夕通信社	丹野虎吉	政治・経済	"
朝野通信社	菊池武徳	政友会系	三十九年一月
東洋通信社	成田栄信	政友会系	四十年
日本経済通信社	湯沢精司	産業経済	四十一年
千代田通信社	井原豊作	内閣・宮廷	大正二年
大東通信社	鎌田実	政友会系	"
愛国通信社	吉田文外	宮廷記事	"
東京時事通信社	山本岩一夫	政友会系	三年八月
国際通信社	樺山愛輔	外電専門	"三月
日本聯合通信社	上田外男	政友会系	四年
太陽通信社	林貞次郎	政友会系	五年
民友通信社	山田道兄	憲政会系	六年
大日本通信社	多田満長	憲政会系	六年

大東亜通信社
東方通信社
魁通信社
日露通信社
東洋經濟通信社
新聞同盟通信社
特別通信社
日蘇通信社
新聞聯合社

端山喜三郎
宗方小太郎
土居堅里
上田森治
大木龜次郎
山口恒太郎
木舍幾三郎
松方幸次郎
岩永裕吉

中立
對支外交
中立
ソ連關係
經濟專門
政友會系
政友會系
ソ連關係
新聞組合

〃
七年十一月
七年
〃
八年
九年
十一年
十五年
〃
五月